

選ばれるまち SASEBO の実現に向けて



2月26日、3月定例会市議会(会期は3月19日まで)が開かれ、宮島市長が令和6年度の施政方針や当初予算案などの提案理由を説明しました。令和6年度からスタートする「第7次佐世保市総合計画(後期基本計画)」における分野ごとの取り組みや、本市まちづくりの柱となる「シティブランディング・プロジェクト」の概要を抜粋、要約してお知らせします。詳しくは市ホームページをご覧ください。



九十九島観光公園から望む九十九島

昨年4月の市長選挙において、市民の皆さまからの温かいご信託を賜り、前市政が築き上げてきたものをしっかりと受け継ぎ、「大好きなふるさと佐世保を元気にしたい」という強い思いの下、市民目線、対話重視を基調としながら、市政の運営に当たってきました。

我が国では、人口減少・少子高齢化の進展による財政の持続可能性や経済活動の縮小化などが懸念されるとともに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギーや原材料費の価格高騰、物流における規制の強化、気候変動等による災害の激甚化など、さまざまな課題を抱えています。

本市においては、転入者より転出者が多い「転出超過」が拡大するなど、人口減少傾向が顕著であり、人口減少対策は本市の最重要課題であると強く認識しています。この人口減少対策には、子育て支援や教育の充実、産業の活性化のみならず、幅広い分野での取り組みが必要です。市民や事業者等の皆さまと情報や問題を共有し、協力・連携を図りながら、これからの「新しい時代に対応したまちづくり」を進めていく必要があります。

第7次総合計画(後期基本計画)

本計画のキャッチフレーズ「つながる想い」とともに創る SASEBO^{ミライ}には、「市民一人一人が、『まちのあるべき姿』を共

に語り、『まちの未来』を共に描くことで、夢と希望があふれる、SASEBOの新時代を創っていききたい。みんなの力でSASEBOの未来を変えていきたい」という思いが込められています。また、最重要課題である「人口減少対策」の要である、子育て支援・教育の充実に重点的に取り組むため、「ひと」分野を本計画の最上位に位置付けるなど、効果的・効率的な事業展開が図られるよう、各分野における政策・施策の見直しを行っています。

本計画は、本市が行政運営を行うに当たっての指針であるとともに、西九州させば広域都市圏の発展を目指す計画でもあります。本市は、本圏域の中心市として、圏域全体の都市機能や経済をけん引し、住民の皆さまの暮らしを支えるなど、力を尽くしてまいります。

ひと 育み、学び、認め合う「人財」育成都市

子ども未来政策では、子どもが一人の人格として尊重され、最善の利益を享受しながら健やかに成長することができ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指してまいります。

教育政策では、第4期佐世保市教育振興基本計画に基づき、学校教育や生涯学習の場において、子どもたちを含む市民が生涯を通じて自らが学ぶことができる環境の充実を図ってまいります。

しごと 活力あふれる国際都市

経済政策では、地場産業を支援するとともに企業誘致を推進し、地域資源を生かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力とにぎわいにあふれるまちづくりを進めてまいります。

農林水産政策では、地域の特色を生かした製品と、元気な担い手の育成による農林水産業の活性化を推進してまいります。

まち 西九州を牽引する創造都市

都市政策では、人口が減少する中においても持続可能な都市を形成するため、都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づくコンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造の実現に向け、市民等と連携しながら、機能連携・調和型のまちづくりを推進してまいります。

上下水道政策では、清浄にして豊富低廉な水の供給と下水道の整備を通じて、公衆衛生の向上と生活環境の改善、都市の健全な発達に寄与してまいります。

土木政策では、西九州自動車道の整備促進などによる広域循環ネットワークの確保や、前畑崎辺道路などの事業進捗による市内循環ネットワークの確保を図るとともに、リスクや緊急性を適切に評価し、土木施設の安全性の確保に努めてまいります。

環境政策では、ゼロカーボンシティの実現に向けたカーボンニュートラルの推進と廃棄物の適正処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上を図ることを重視し、持続可能な循環型のまちづくりを進めてまいります。

港湾政策では、佐世保港における環境に配慮した計画的な整備や適正な管理、利用促進を図ることで、本市の発展につながるみなとづくりを進めてまいります。

基地政策では、「基地との共存共生」が図られるまちづくりを目的として、国防という国家的使命に協力しながら、市民の生活を守り、向上させていくための取り組みを進めてまいります。

くらし 地域が社会を築く安心都市

市民生活政策では、身近な絆の象徴である地域コミュニティの活性化を図ってまいります。また、お互いの人権を尊重し、性別に関わらず誰もが活躍できる社会づくりを進めるとともに、交通事故や消費者被害に遭わない環境整備の充実によって、誰もがいつまでも安全・安心で快適に暮らせる市民生活の実現を図ってまいります。

保健福祉政策では、健康を支える環境や地域医療の体制など、保健・医療・福祉サービスを総合的に提供できる体制をつくるとともに、地域共生社会を

目指して誰もが共に支え合い、いくつになっても健やかに安心して暮らせるまちづくりの実現を図ってまいります。

文化スポーツ政策では、誰もが多様な文化やスポーツをより気軽に親しめる環境を整え、文化やスポーツの力を最大限に生かすことで、活力や生きがいを育み、自由で心豊かな市民生活の実現を図ってまいります。

消防政策では、火災や自然災害、救急・救助に迅速かつ的確に対応するとともに、火災予防対策を推進することで、住む人と本市を訪れる人たちの安全・安心を守ってまいります。

防災危機管理政策では、災害や緊急事態から市民の生命・財産を守るため、防災関係機関との連携による被害を最小限に抑える環境・体制の整備や、災害や緊急事態に強いまちの実現を図ってまいります。

経営 その他の主要な取り組み

行政経営分野においては、まちの魅力を高め、住み続けたいまちづくりや若者の定着、定住人口の増加を図る「魅力ある持続可能な地域づくり」の取り組みを新たに位置付け、その推進を図ってまいります。また、限られた行政資源を有効に活用し、持続可能な行政運営を行うため、DXの視点を取り入れた行政運営方法の構築を目指してまいります。

シティブランディング・プロジェクト

「ふるさと佐世保」には、誇るべき魅力や資源がたくさんあります。本市が持つ多様な地域資源を活用し、まちの魅力を磨き上げ、地域への誇りと愛着、いわゆるシビックプライドの醸成や市の魅力度・認知度向上を目指すなど、まちのブランディングを図ることによって、市民の皆さまからは「住み続けたい」、市外の皆さまからは「住んでみたい」「訪れてみたい」と感じてもらえるような求心力の高いまちづくりを進めていきたいと考えています。そこで、「子育て」「文化」「地域資源」「産業」を4つの柱とする『「選ばれるまち SASEBO」を創るシティブランディング・プロジェクト』を始動させ、中長期を見据えながら、本市の可能性や魅力を最大限生かし、市民の皆さまとともに未来を先取る取り組みに挑戦してまいります。

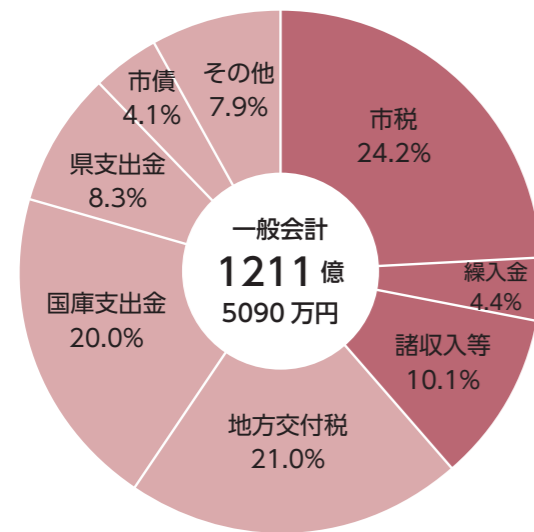


施政方針



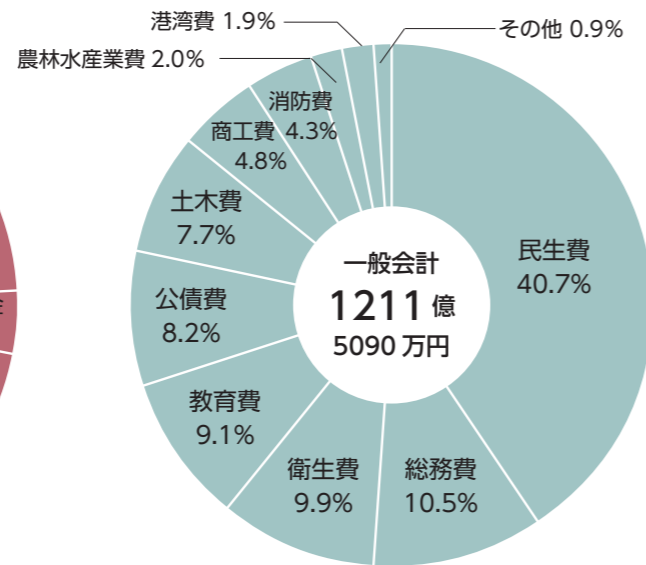
当初予算

歳入予算構成比



■ = 自主財源 (自主的に収入できる財源) 38.7%
 ■ = 依存財源 (国や県から交付される財源など) 61.3%

歳出予算構成比



令和6年度一般会計当初予算は、市政の最重要課題「人口減少対策」の取り組みを推進するに当たり、市長マニフェストである「99の政策」を反映した第7次総合計画(後期基本計画)に掲げるまちづくりの実現に向けた施策展開を確実に進めていくためにも、歳入・歳出両面からの収支改善策を講じるなど、将来を見据えた不断の行財政改革を反映した予算編成に取り組みました。

令和6年度は、第7次総合計画(後期基本計画)のスタートの年であるため、計画に掲げるまちづくりの実現に向けて、本市が持つ多様な資源を活用し、市の可能性や魅力を

最大限生かし、未来を先取る取り組みに挑戦するため、「『選ばれるまち SASEBO』を創るシティブランディング・プロジェクト」の予算を計上しています。また、人口が減少する中、ポストコロナの新しい社会実現を目指す施策展開として、行政サービスや行政の在り方そのものに対する変革の視点を持ち、着実に実行に移していくことが必要不可欠であることから、「佐世保市 DX 戦略」に基づくポストコロナ(DX戦略)関連事業に取り組むことに加え、地域社会再生事業も実施することとしています。

令和6年度の主な事業

シティブランディング・プロジェクト

シティブランディング・プロジェクトの4つの柱を中心に、84事業に71億5576万円を計上しました。令和6年度はRUN-UP(助走)期間と位置付け、プロジェクトの本格始動に向けた調査・研究や、イベント等の先行事業に着手します。また、各プロジェクトはこれまで以上に部局横断的な連携を深め、進めていきます。

※詳しくは本紙5ページでお知らせします。

佐世保市 DX 戦略

主に農林水産分野、都市整備分野、行政経営分野において、4億3409万円を計上しました。

主な予算の内訳

- 農林水産業 DX 化支援 (市内農業者、畜産業者のス

マート化を推進) 2188万円

- 農林水産業 DX 化支援 (赤潮監視装置) 774万円
- 空き家推定ツール開発共同研究 345万円
- スマートワーク +AI による仕事の高質化 2813万円 など

地域社会再生事業

2050年のカーボンニュートラル社会の実現のため、ゼロカーボンシティにかかる事業に、1億6150万円を計上しました。

主な予算の内訳

- ブルーカーボン・オフセット事業 100万円
- 公園施設改修事業 1億5000万円
- 各地区港湾施設維持補修事業 1000万円
- 公立幼稚園施設整備事業 50万円

こども・子育て応援プログラム

中学校給食費の無償化

8666万円

塾などの教育費負担割合が特に高い中学校第3学年と義務教育学校第9学年の給食費無償化を実施します。

第2子以降の保育料無償化

1億7782万円

保育所等をきょうだいで同時に利用する、第2子以降の1・2歳児の保育料無償化を実施します。

不妊に悩む方への特定治療支援

550万円

特定不妊治療に要する経費の一部を助成します。

- 対象 長崎県が助成する不妊治療の対象者(治療開始時の妻の年齢が43歳未満)
- 内容 患者の10割負担となる「先進医療」について、長崎県が助成した額を除く患者負担に対して上限5万円を助成

シビックプライド醸成プログラム

国民文化祭イベント

2500万円

令和7年に開催される「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭」に向け、イベント「SASEBO ストリートカルチャー フェスティバル(仮称)」を開催し、機運醸成や施設改修など、受け入れ体制整備に取り組みます。

アーバンスポーツ振興

182万円

国民文化祭イベントと連携し、東京2020オリンピックで盛り上がりを見せたスケートボードや、新しくオリンピック種目に加わるブレイキンのスポーツイベントを開催します。

若者コミュニティの構築・交流

1997万円

地域に活力をもたらす若者の居場所や交流、活躍の場となるコミュニティ(リアル&オンライン)を構築するなど、若者活躍の支援を実施します。

オンリーワン価値創造プログラム

俵ヶ浦半島全体の自然観光公園化

401万円



九九島をはじめとする多様な地域資源を有する俵ヶ浦半島全体が観光・交流の拠点になるよう「自然観光公園」としての開発を進めます。

- 内容 半島全体のブランディングに向けたコンセプトや観光公園などの主要施設の事業案の募集と、最優秀事業案の選定を実施

北九九島エリア滞在促進

500万円

江迎・鹿町・小佐々など北九九島エリアにおける、民間主導の観光地域経営にかかる計画策定支援を行います。

- 地域の観光まちづくり経営計画
- 利活用可能な空き家状況の調査
- 分散型宿泊施設運営の可能性調査

グローバル産業育成プログラム

イノベーションリーダー育成プログラム

900万円

今後の増加が見込まれる地域課題解決ビジネス等で起業する意欲のある若年層に向けて、スタートアップ・ベンチャー育成支援のための体系的なプログラムなどを実施します。

- 対象 ①社会課題に対し、ビジネスを通じて解決を図ろうとする起業家
 ②第二創業志向者(アトツギ)
 ③社内変革志向者(幹部候補者)

基地経済調査・研究

885万円

本市基地経済の把握に関する調査・研究を実施するほか、基地を生かしたまちづくりに関する意見交換の場を設置します。

ポストコロナ (DX 戦略) 関連事業

農林水産業 DX 化支援
(農畜産業 DX 化支援)

2188 万円

「選果制御卓システム」や「牛用監視カメラ」などの導入に対する支援を行い、農畜産業のスマート化を図ります。

農林水産業 DX 化支援
(赤潮監視装置による被害最小化)

774 万円

西九州させば広域都市圏の一部海域に赤潮監視装置を設置し、赤潮の発生をリアルタイムで監視・記録することで、漁業被害の最小化を図ります。

空き家推定ツール開発共同研究

345 万円

(株)ゼンリンと「空き家推定ツール」を構築します。空き家を適宜把握し、老朽危険化する前に市場へ流通させるなど「空き家を作らない取り組み」を推進します。

スマートワーク +AI による仕事の高質化
(スマートワークの推進)

2813 万円

職員用モバイル PC の配付や職員用庁内 Wi-Fi の整備によって、生産性が高まる職場環境を構築し、市民サービスの向上を目指します。

スマートワーク +AI による仕事の高質化
(文書生成 AI による業務効率化)

1332 万円

職員が行う文書作成等の業務の一部を、AI を活用することで、効率化や高質化につなげます。

地域社会再生事業

ブルーカーボン・オフセット

100 万円

藻場による二酸化炭素吸収量の測定体制を構築し、ブルーカーボン・クレジット制度に取り組みます。

各施設改修
(照明 LED 化)

1 億 6050 万円

各施設の照明設備を LED 化することで長寿命化を図

るとともに、二酸化炭素排出量を削減しゼロカーボンシティへの貢献を目指します。

- 公園街灯・便所照明、港湾施設照明、白南風幼稚園保育室照明の LED 化

まちづくりの主な事業

すこやか子どもセンター設置・運営

5 億 2663 万円

全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の両面から一体的に相談支援を行う機関として「すこやか子どもセンター」を設置します。

三川内焼伝統産業会館複合化改修

2900 万円



「三川内焼伝統産業会館」の長寿命化改修を行うとともに「うつわ歴史館」と複合化し、展示と設備の充実を図ります。令和6年度は基本設計等を行います。

- 事業期間 令和6年度～9年度(10年度供用開始予定)

都市公園ストック再編

5813 万円

公園施設の老朽化が進行する中で、既存の公園を生かすストック効果を高めるため、日常生活圏域内の公園機能を分担し、さまざまな使い方ができる公園を再整備します。

防災行政無線整備

6 億 8190 万円

防災情報のさらなる迅速化と確実性の向上を図るため、旧市内の防災行政無線を 280MHz システムに更新整備し、市内無線システムを統一します。

- 事業期間 令和6年度～7年度
- 全体事業費 8 億 5230 万円

政策経営事業

880 万円

行政経営分野において、専門家による施策や事業の外部評価を行う他、事業の再構築等にかかる改善支援や EBPM の実践に向けた職員研修などを行います。

特集

「第7次佐世保市総合計画 後期基本計画」スタート！
つながる想い ともに創る SASEBO

本市では、令和2年度から令和9年度までの8年間、第7次佐世保市総合計画に基づいたまちづくりを進めています。

今回、令和5年度に終了した「前期基本計画」の評価や、社会情勢の変化などを踏まえ、第7次総合計画の締めくくりに向けた、今後4年間の「後期基本計画」を策定しました。

今回の特集では、前期基本計画から後期基本計画への主な変更点や、本市が目指す4つの都市像「ひと」「しごと」「まち」「くらし」の実現に向けた各政策の方向性や指標、主な取り組みなどを紹介します。



第7次総合計画
後期基本計画

次のページから詳細をお伝えします



弓張岳から見た佐世保の街並み